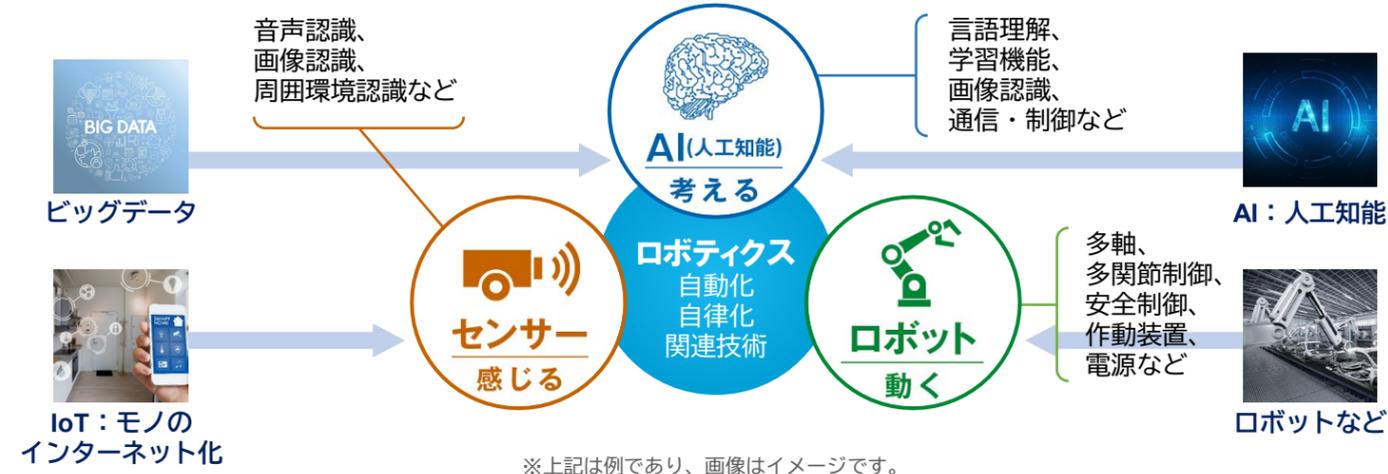


## ロボティクスとは？

ロボティクスとは、いわゆる「ロボット」のことと考えられがちですが、AI、画像センサー、駆動技術などの要素を束ねた「自動化・自律化関連技術」の総称を言います。

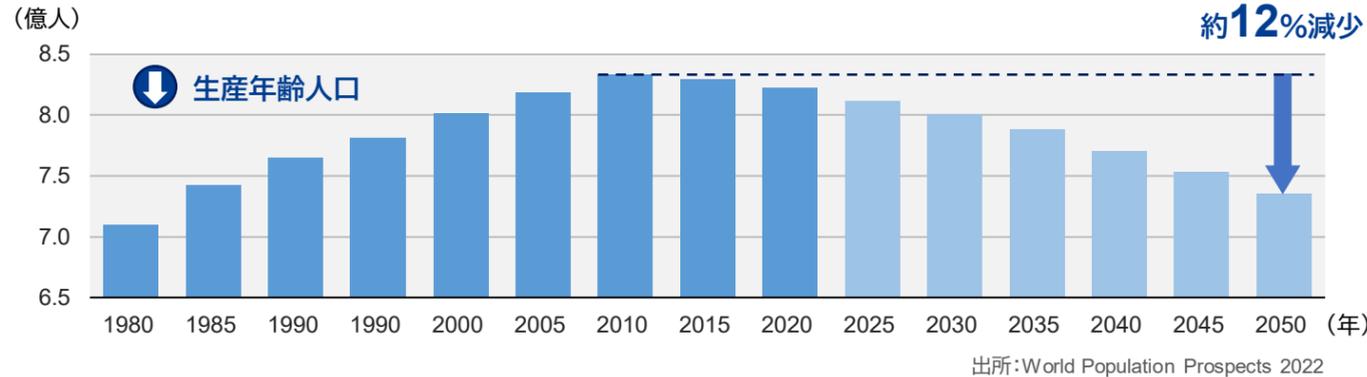


※上記は例であり、画像はイメージです。

## 生産年齢人口の減少や労働コストの上昇などを背景とした需要

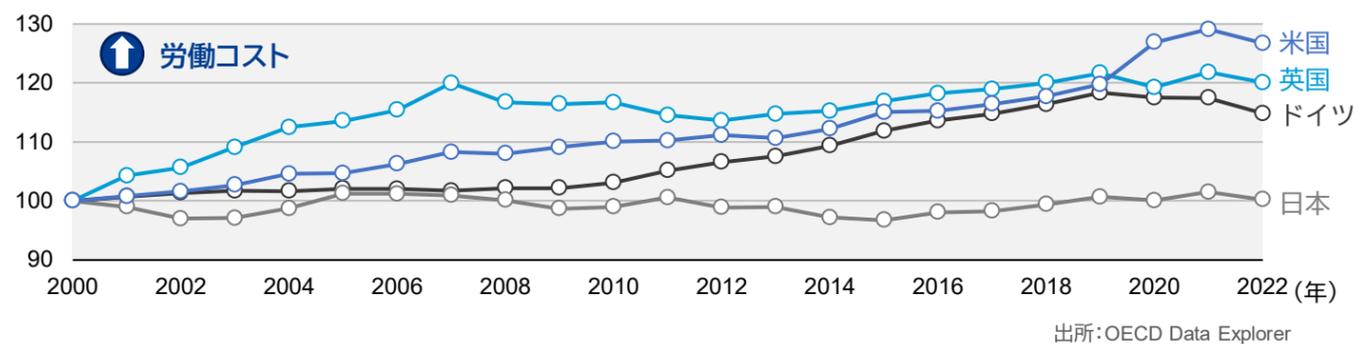
先進国の生産年齢人口は、少子高齢化などの進展を受けて、減少することが予想されています。先進各国においては、生産量の減少を通じて経済規模が縮小する懸念があるとして、国をあげての対策が求められています。また、主要国の労働コストは上昇傾向であることから、労働力の代替と労働効率の改善が必要であり、ロボティクス進展の追い風になっています。

【先進国の生産年齢人口（15～64才の人口）の推移】（1980年～2050年（2025年以降は予想））



【主要国の平均賃金（年収）の推移】（2000年～2022年 / 現地通貨ベース）

グラフの起点を100として指数化



## ロボティクスの具体例と関連銘柄

This section provides specific examples and related companies in the robotics field:

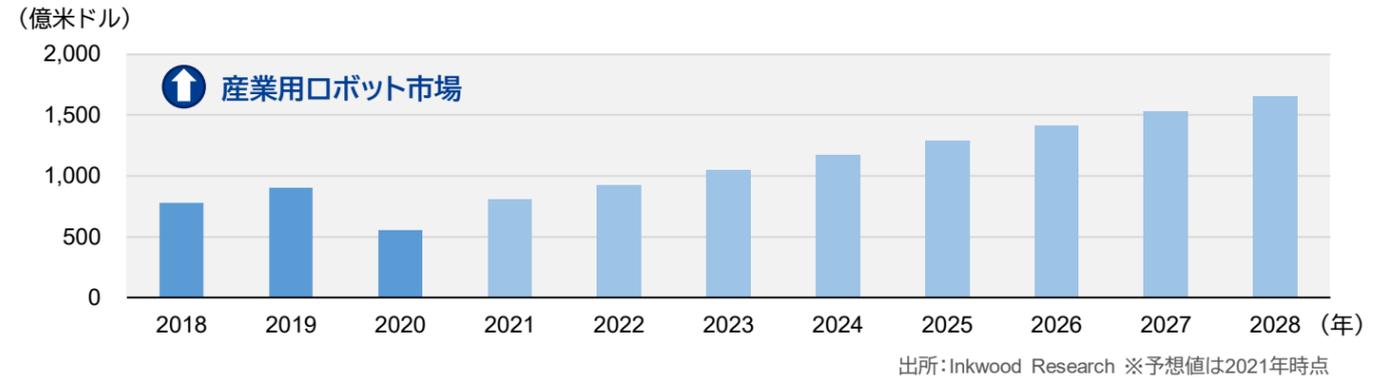
- 工場等の自動化向けセンサー (Sensor for automation in factories):** Keyence (情報技術) (Japan)
- AI半導体 (AI Semiconductor):** Enevidia (情報技術) (USA)
- ロボット手術システム (Robot Surgery System):** Intuitive Surgical (ヘルスケア) (USA)
- 工業・商業向け自動化全般 (General industrial/commercial automation):** ABB (資本財・サービス) (Switzerland)

※上記は2024年6月末時点の「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の組入上位銘柄の一部を掲載したものであり、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。※写真はイメージです。

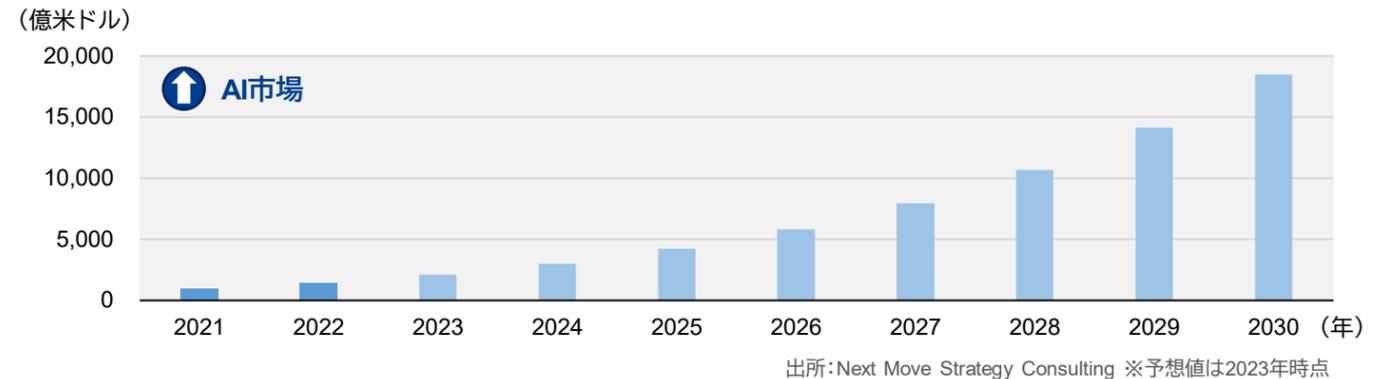
## ロボティクスは骨太で息の長い成長分野

ロボティクスは、世界的な課題である労働力不足を自動化で克服する「必然」のニーズに支えられていることに加え、昨今、発展の目覚ましいAIが搭載されることで、柔軟かつ複雑な動作が可能になり、将来に向かって市場規模の拡大が予想されています。

【産業用ロボット市場の推移】（2018年～2028年（2021年以降は予想））



【AI市場の推移】（2021年～2030年（2023年以降は予想））



## ■ ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ■ お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。**

**なお、当ファンドは預貯金とは異なります。**当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様に「グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型） / （年2回決算型） / （為替ヘッジあり・1年決算型） / （為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■ お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。 1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位 ※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> / <年2回決算型> 無期限（2015年8月31日設定） <為替ヘッジあり・1年決算型> / <為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限（2017年1月23日設定）
決算日	<1年決算型> / <為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日） <年2回決算型> / <為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## ■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	株式会社三井住友銀行 他

## ■ 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金（購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額）に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。	
	購入代金	手数料率
	1億円未満	3.3%（税抜3.00%）
	1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.50%）
	5億円以上10億円未満	0.825%（税抜0.75%）
	10億円以上	0.55%（税抜0.50%）
	※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。※スイッチング手数料はかかりません。※別に定める場合はこの限りではありません。	
換金手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%（税抜1.76%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■ 投資信託に関する留意点（株式会社三井住友銀行からのご案内）

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会